

# 事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

[530]

会計名称	介護保険事業特別会計（保健事業勘定）				
事務事業名	細々目01 介護保険制度啓発事業				
予算区分	款	01	総務費	所属	地域介護課
	項	04	趣旨普及費		
	目	01	趣旨普及費	連絡先	0594-24-1170
	細目	001	周知啓発費		

## 事業の概要 （事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）

対象 <small>（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）</small>	公民連携の前進
主に65歳以上高齢者	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 <small>（事務事業の内容、やり方、手順）</small>	理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>ふれあいトークを利用し、介護保険制度の説明を行う。</li> <li>地域包括支援センター主催予防教室等</li> <li>窓口で介護保険制度が円滑に実施されるようパンフレット（A4版）を作成し、要介護認定の新規申請者や市外転入者などに対し、窓口説明の際にパンフレットを使用して手渡す。</li> </ul>	市の窓口等において市民向けに周知啓発するための事業であるため。
意図 <small>（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）</small>	
主に65歳以上の高年齢者（第1号被保険者）が介護保険制度に関心と理解を深めて制度が定着するようになる。	

## 事業活動と成果 （上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	65歳以上の高齢者数	人	33,278	34,437	35,232	35,232	
活動指標	説明会開催回数	回	9	20	40	20	
	パンフレット（A4版）作成部数	部	5,000	4,000	200	4,000	
成果指標	説明会参加者数（累計）	人	目標値 550 実績値 330	550 602	550 1,072	550	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			1,189	1,011	457	1,076
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源			1,189	1,011	457
	所要人員（正職員）	人工	0.20	0.20	0.20		
所要人員（嘱託再任用）	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	1,395	1,416	1,367			

## 進捗評価 （事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。）

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

介護予防への啓発および介護保険料の収納率の向上に努めるとともに、制度の周知に努める。

# 事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2094】

会計名称	介護保険事業特別会計（保健事業勘定）				
事務事業名	細々目01 在宅医療・介護連携推進事業				
予算区分	款	03	地域支援事業費	所属	地域介護課
	項	03	包括的支援事業・任意事業費		
	目	05	在宅医療・介護連携推進事業費	連絡先	0594-24-0562
	細目	001	在宅医療・介護連携推進事業費		

## 事業の概要

（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	公民連携の前進
65歳以上の高齢者	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	理由
地域の在宅医療・介護連携のための情報発信などをおこなう拠点整備と、課題抽出や対応策を検討する会議体の運営を行う。	市、医師会、地域包括支援センター及び介護事業所が連携して行う事業であるため。
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
重度な介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制の構築	

## 事業活動と成果

（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	65歳以上の高齢者数	人			35,232	35,232	
活動指標	会議の開催回数	回			4	5	
成果指標	相談支援件数	件	目標値		11	12	
			実績値		13		
投入コスト	事業費計			0	0	17,439	23,535
	財源内訳	国支出金	千円			7,084	9,179
		県支出金				3,401	4,589
		地方債					0
		その他				3,308	5,177
		一般財源				3,646	4,590
	所要人員（正職員）		人工	0.00	0.00	1.70	
所要人員（嘱託再任用）		人工	0.00	0.00	0.00		
人件費合計		千円			11,623		

## 進捗評価

（事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。）

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

地域の医療・介護連携の実状を把握し、抽出した課題の解決に向けて、地域の強みを活かした事業の推進を行う。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2095】

会計名称	介護保険事業特別会計（保健事業勘定）				
事務事業名	細々目01 生活支援体制整備事業				
予算区分	款	03	地域支援事業費	所属	地域介護課
	項	03	包括的支援事業・任意事業費		
	目	06	生活支援体制整備事業費	連絡先	0594-24-1228
	細目	001	生活支援体制整備事業費		

事業の概要

（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	公民連携の前進
65歳以上の高齢者	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	理由
市社会福祉協議会へ委託	生活支援体制の整備に向けて、地域住民の主体性を引き出していくことが必要である。
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高齢者が、地域とのつながりや生きがいを持ちながら暮らしていくために、医療、介護サービスの充実だけでなく、日常生活を支えていく生活支援サービス体制の構築を図ることが必要である	

事業活動と成果

（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初		
対象指標	65歳以上の高齢者数	人			35,232	35,232		
	地域包括ケアシステム推進協議会及び地区社会福祉協議会の数	協議会			20	20		
活動指標	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置人数	人			6	6		
	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）が日常生活支援に関する普及啓発のために出席した会議の数	会議			35	35		
成果指標	「通いの場」の登録数	箇所			-	54		
					27			
成果指標	協議体の数	協議体			-	3		
					1			
投入コスト	事業費計			0	0	21,985	26,182	
	財源内訳	国支出金	千円			9,468	10,211	
		県支出金				4,287	5,105	
		地方債					0	
		その他					3,943	5,762
		一般財源					4,287	5,104
	所要人員（正職員）		人工	0.00	0.00	0.04		
	所要人員（嘱託再任用）		人工	0.00	0.00	0.00		
	人件費合計		千円			274		

進捗評価

（事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。）

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

協議体の設置に向けて、さらに各関係者との情報共有及び連携・協働を図りながら、それぞれの地域の実情に応じた働き掛けを行う。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1973】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目18 成年後見制度利用支援事業					
予算区分	款	03	民生費		所属	地域介護課
	項	01	社会福祉費			
	目	08	老人福祉費		連絡先	0594-24-1489
	細目	002	老人福祉一般事業費			

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
成年後見制度の利用を必要とする高齢者等。	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
高齢化が進み、認知症などの理由で成年後見制度の利用が増加することが見込まれるが、それを受ける司法書士や弁護士が不足しているため、市民後見人育成の仕組みづくりを推進する。	養成講座講師や運営委員として民間の医師、弁護士、介護支援専門員等も参加しており、今後も市民後見人の受任開始後、公民連携機会の増加が見込まれる。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
成年後見制度の利用促進により、判断能力が低下した高齢者が安心した生活を営むことができる。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市内高齢者数	人	33,273	34,429	35,232	35,232	
活動指標	法人後見受任数	人	0	1	2	7	
成果指標	市民後見人養成講座参加人数	人	目標値	0	0	20	29
			実績値	0	0	29	
			目標値				
投入コスト	事業費計			0	7,146	3,060	3,732
	財源内訳	国支出金	千円			917	0
		県支出金				664	0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源			0	6,229	2,396
		所要人員 (正職員)	人工	0.00	0.01	0.48	
		所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.20	0.50	
	人件費合計	千円		772	4,982		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

市民後見人養成講座修了者を面接審査を経て名簿登録し、後見受任体制を整える。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2097】

会計名称	介護保険事業特別会計（保健事業勘定）				
事務事業名	細々目01 認知症地域推進員等設置事業				
予算区分	款	03	地域支援事業費	所属	地域介護課
	項	03	包括的支援事業・任意事業費		
	目	07	認知症総合支援事業費	連絡先	24-5104
	細目	003	認知症地域推進員等設置事業費		

事業の概要

（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	公民連携の前進
認知症の人及びその家族、市民	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	理由
認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を図る。	オレンジカフェは、介護保険事業所等、民間の関与の幅が広げられる可能性がある。
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるようにする。	

事業活動と成果

（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初		
対象指標	高齢者数	人			35,232	35,232		
	市民数	人			143,088	143,088		
活動指標	オレンジカフェ開催回数（地域包括支援センター開催分）	回			39	23		
	認知症市民公開講座開催回数	回			1	1		
成果指標	本人・家族・地域住民の1回あたりのオレンジカフェへの参加者数	人	目標値 実績値		- 16	18		
	認知症市民公開講座の参加者数	人	目標値 実績値		- 205	230		
投入コスト	事業費計			0	0	1,688	0	
	財源内訳	国支出金	千円			777	0	
		県支出金				329	0	
		地方債					0	
		その他					253	0
		一般財源					329	0
	所要人員（正職員）	人工		0.00	0.00	0.53		
所要人員（嘱託再任用）	人工		0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円				3,624			

進捗評価

（事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。）

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

今後さらに認知症高齢者が増加することを踏まえ、認知症高齢者やその家族の生活を支えていくための支援体制の強化を図る。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【499】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 老人クラブ補助事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	地域介護課
	項	01	社会福祉費		
	目	08	老人福祉費	連絡先	0594-24-1170
	細目	002	老人福祉一般事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
・桑名市老人クラブ連合会、桑名市老人クラブ	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
・老人クラブに対する指導事業及び、老人の幅広い社会参加活動の促進等を図る桑名市老人クラブ連合会に対して補助金を交付する。 ・「コンペ方式による重点配分予算」を行い、地域を豊かにする活動の事業展開を図る老人クラブに対して補助金を交付する。	老人クラブの活動に対し補助するものであるため。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
・活動に助成することで、高齢者の社会参加の機会を増やし、介護予防ができる。また、高齢者自らが高齢者を支える相互扶助の活動を醸成できる。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	補助対象団体数	団体	164	163	150	150	
	老人クラブ会員数	人	11,592	10,921	9,468	9,468	
活動指標	各老人クラブ及び老人クラブ連合会への補助金合計額	千円	10,388	9,109	8,855	8,684	
成果指標	コンペ方式による重点配分予算による地域貢献型の実施事業数	事業	目標値	21	20	18	17
			実績値	22	19	18	
			目標値				
投入コスト	事業費計			10,388	9,109	8,855	8,684
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金		4,030	4,566	4,138	3,712
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		6,358	4,543	4,717	4,972
	所要人員 (正職員)	人工	0.15	0.15	0.15		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	1,046	1,062	1,026			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

<p>成果は計画どおりにあがっているか。</p> <p>○ あがっている</p> <p>● 横ばい</p> <p>○ あがっていない</p> <p>H28年度の方向性</p> <p>○ 拡充      ○ 休止廃止</p> <p>● 現状維持      ○ 見直し</p> <p>○ 縮小</p>	<p>老人クラブの活動内容を見直し、高齢者が老人クラブに加入したくなる魅力ある活動を行うよう助言を行う。また、老人クラブの会員が増加するよう、活動を周知させる。</p>
--	--